

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530763

研究課題名（和文） 学生相談モデルの検証及び活動類型の抽出

研究課題名（英文） Verification of the Student Counseling Model and Classification of Student Counseling Services

研究代表者

伊藤 直樹（NAOKI ITO）

明治大学・文学部・教授

研究者番号：50327087

研究成果の概要（和文）：本研究では、学生相談モデルを検証するとともに、我が国における大学の学生相談機関を類型化し、その発展に関連する要因の検討を行った。全国729の大学を対象に質問紙調査を実施し、因子分析の結果に基づき、「学生相談機関規定尺度」を構成した。各尺度得点に基づきクラスタ分析を行ったところ、5類型が得られた。これら5類型の特徴を分析し、各類型の学生相談機関の活動の特徴とそれぞれの類型が持つ課題を明らかにした。本研究により、学生相談機関を分類する枠組みと活動を充実化させていくための方策について提示することができた。

研究成果の概要（英文）：In this study, the model of student counseling was verified, and types of student counseling centers in Japanese universities were classified. Factors related to their development were investigated. A questionnaire was sent to 729 universities. Student Counseling Center Formation Scale was constructed on the basis of factor analysis. Cluster analysis was conducted on subscale scores, which indicated five clusters. By examining these clusters, characters and tasks of each type were abstracted. Based on the results, a common structure for classifying student counseling centers and strategies for development their services were proposed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	300,000	90,000	390,000
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：学生相談機関・学生相談モデル・活動類型・学生相談機関規定尺度

1. 研究開始当初の背景

文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会(2000)による「大学における学生生活の充実方策について」（廣中レポート）以来、日本の大学では学生相談への関心が高まりつつあり、学生相談室

を新設させる大学が増えるとともに、相談員の増員、施設の充実などの改善が行われてきた。この背景には、大学生の質の変容、相談件数の増加、相談内容の重篤化、行動化の増加など、大学が取り組むべき課題が増えてきたことがあげられる。また、最近では、発達

障害を抱えた大学生への対応も喫緊の課題となっている。

従来、学生相談機関の活動については、学生相談学会等の調査において相談員数、開室日数などの基礎的な指標が把握されてきた（日本学生相談学会特別委員会, 1998, 2001, 2004; 大島・青木・駒米・楡木・山口, 2007）。また、特徴的な学生相談を展開している大学の活動は、学会、学会誌、専門書、各大学の学生相談機関の報告書等で発表されてきた。

日本学生支援機構(2007)による「大学における学生相談体制の充実方策について」では、これまでの研究と実践の蓄積を踏まえ、いくつかの大学の事例を提示しつつ、学生相談のモデルが示され、「各大学の個性・特色を活かした体制づくり」の重要性が指摘されている。こうした論文や報告書により、日本における学生相談が発展を遂げてきた。

しかし、全国的な調査により、学生相談機関を取り巻く客観的な条件を把握することは可能であるものの、個々の大学における実際の活動の様子をとらえることは難しい。

また、従来の研究は、学生相談体制が比較的充実し、学内で活発に活動を行っている大学のものが多いのが実情である。一方、日本における大学の多くは、小・中規模の大学である。これらの大学には、学生相談体制が整わず、活動を取り巻く環境が厳しい状況にある大学が多いため、こうした大学にこれまでに提案されたモデルをそのまま適用することは困難である。

2. 研究の目的

このような経過を経て、これまであまり取り上げることがなかった大学の学生相談活動も含め、すべての大学に適用しうる、活動理解のためのより包括的な枠組みが必要なのではないかと考えるようになった。そして、伊藤(2009)では、これまでの訪問調査により得られたデータをまとめ、仮説的なモデル「学生相談活動の展開を理解する枠組み」を提示した。

このモデルでは、個々の大学の現在の学生相談活動のありようは、主に「大学の要因」と「学生相談機関および相談員の要因」から理解できることとなる。「大学の要因」と「学生相談機関および相談員」の要因の自由度が高い大学は必ずと学生相談活動が発展しやすい条件を持ち、自由度が低い大学は学生相談活動が発展しにくい条件を抱えている。

本研究は、仮説的に提示した「学生相談活動の展開を理解する枠組み」モデルの妥当性を検証すること、また、全国的な調査の結果から学生相談機関を類型化してとらえること、各類型の特徴と課題を明らかにすることを目的として行われた。

3. 研究の方法

(1) 質問紙の作成

「学生相談機関の概要」、「学内的な位置づけ」、「大学及び学生の諸条件」、「大学の学生相談への取り組み」、「カウンセラーの位置づけ」、「活動の方向性」、「活動の発展と充実の程度」の7領域を設定し、40項目からなる質問紙を作成した。なお、質問紙作成にあたっては、学生相談に詳しい研究者2名から質問項目の適切性についてチェックを受けた。

(2) 質問紙調査の実施

- ・調査方法: 郵送による一斉調査。無記名式。
- ・調査対象: 全国729の4年制大学の学生相談機関
- ・調査期間: 2011年2月11日～6月1日

(3) 質問紙調査の分析

- 分析は主に次の4点から行った。
- ・「学生相談機関規定尺度」の作成
- ・学生相談機関の類型の抽出
- ・学生相談機関の「発展」に寄与する要因の分析
- ・学生相談機関にとってウェイトが大きい活動に関連する要因の分析

(4) 訪問調査による結果の検証

質問紙への回答の際に、訪問調査の受け入れが可能であると回答した2大学及び学会等において訪問調査の受け入れが可能であると回答した2大学対象に訪問調査を実施した。

- ・日時: 2011年11月及び2012年10～11月
- ・調査対象: 私立大学4大学(北海道, 東京都, 広島県, 長崎県)

4. 研究成果

(1) 「学生相談機関規定尺度」の作成

質問紙の回収数は356、回収率は48.9%であった。すべての質問に回答した268大学を分析の対象とした。

日々の相談活動をたずねる22項目について因子分析(重み付けのない最小二乗法, プロマックス回転)を行い、最終的に解釈可能な6因子(「大学の取り組み」(以下、「取り組み」と略記), 「大学の沿革」(以下、「沿革」と略記), 「カウンセラーの考えと活動の一致性」(以下、「一致性」と略記), 「組織的自律性」(以下、「自律性」と略記), 「発展」, 「時代的变化」)を得た。得られた因子をもとに「学生相談機関規定尺度」(以下、「規定尺度」と略記)を構成した。

(2) 学生相談機関の類型の抽出

「規定尺度」のうち、「発展」を除く4尺度の得点をもとにクラスタ分析を行った。影響が比較的間接的な「沿革」を除いた尺度得点をもとにクラスタ分析を行ったところ、クラスタ精度が比較的良好な5クラスタが得られた(以下、C1～C5と略記)。

クラスタの独立性を検証するために、各「規定尺度」得点について分散分析を行い、

統計的に有意な場合には多重比較 (Tukey 法) を行ったところ、全ての尺度において、おおむねよくクラスタを弁別できていることが示唆された。

Table 1, Table 2 に各クラスタの特徴を示した。各クラスタの特徴からクラスタの命名を行った。

C1 は全ての「規定尺度」得点が低いため「条件不利型」とした。このクラスタには私立小規模大学が多く含まれていた。

C2 は「取り組み」「一貫性」が高いが「組織的自律性」が低いため「未整備型」とした。このクラスタには、公立、私立小中規模・私立中規模大学が多く含まれていた。

C3 は「取り組み」「組織的自律性」が高いが「沿革」「一貫性」が低いため「ねじれ型」とした。このクラスタには、国立小規模大学が多く含まれていた。

C4 は「一貫性」「組織的自律性」が高いが「取り組み」が低いため「大学消極型」とした。このクラスタには、多様な設置形態・大学規模の大学が含まれていた。

C5 は全ての「規定尺度」得点が高いため「条件有利型」とした。このクラスタには国立大規模大学が多く見られた。

Table 1 大学の設置形態×規模別に見た各クラスタ

	大学数	国小	国大	公	私小	私/小中	私中	私大
C1	58	3	1	7	16	21	4	6
C2	73	2	3	11	12	31	11	3
C3	47	6	4	4	7	16	4	6
C4	45	2	4	2	6	21	4	6
C5	45	0	8	4	8	16	5	4
計	268	13	20	28	49	105	28	25

Table 2 各クラスタの「規定尺度」得点

	取り組み	沿革	一貫性	組織的自律性	発展
C1	2.42	2.95	3.53	2.30	3.04
C2	3.53	2.99	4.20	3.06	3.97
C3	3.59	2.81	2.97	3.83	3.78
C4	2.86	3.21	4.32	4.25	3.72
C5	4.19	3.66	4.47	4.56	4.20
平均	3.30	3.10	3.90	3.48	3.73

(3) 学生相談機関の「発展」に寄与する要因の分析

268 大学を対象に、「沿革」「取り組み」「一貫性」「自律性」を独立変数、「発展」を従属変数とした重回帰分析 (ステップワイズ法) を行った (Table 3)。

次に、以下のように大学を分類した上で設置形態×規模別の分析を行った。

国立大学は対象学生数 5000 人以下を小規模、5001 人以上を大規模と分類し、私立大学は 1000 人以下を小規模、1001 人以上 5000 人以下を小中規模、5001 人以上 10000 人以下を中規模、10001 人以上を大規模と分類した。

設置形態 (国・公・私立) × 規模別に、「規定尺度」得点について、同様に重回帰分析を行った (Table 3)。

Table 3 重回帰分析の結果

	発展	統計的に有意な予測変数(β値)	R ²	F 値
全大学 (N=268)	3.73	「取り組み」(.51) 「一貫性」(.19)	.33	67.67**
国/小 (N=13)	3.85	なし	—	—
国/大 (N=20)	4.15	なし	—	—
公立 (N=28)	3.43	「取り組み」(.59)	.32	13.71**
私/小 (N=49)	3.30	「取り組み」(.68)	.45	40.03**
私/小中 (N=105)	3.78	「取り組み」(.51) 「一貫性」(.19)	.38	32.50**
私/中 (N=28)	4.04	「取り組み」(.43)	.15	5.83*
私/大 (N=25)	3.98	「取り組み」(.65)	.40	16.96**

国立大学は学生相談機関の「発展」を予測する要因が見られなかった。これは国立大学が保健管理センターや学生相談所 (室) をはじめ学生支援のための明確な機関を持っているため、比較的、他の要因の影響を受けずに活動を展開できる環境にあるためと思われる。

一方、公立・私立大学で大学の「取り組み」が学生相談機関の「発展」を予測する要因となっている。大学の学生支援への姿勢が学生相談機関の「発展」に大きな影響を与えるものと考えられる。特に、私立の小中規模の大学は、「取り組み」に加えて「一貫性」も有意な要因となっており、カウンセラーの臨床スタイルが学生相談機関の「発展」に影響を与えるものと思われる。大学の姿勢とカウンセラーのタイプの組み合わせが学生相談機関の発展に与える影響という観点から検討する必要性が示唆される。

(4) 学生相談機関にとってウェイトが大きい活動に関連する要因の分析

1 番ウェイトが大きい活動は「よろず相談・何でも相談」または「心理療法やカウンセリング」であり、全体の 9 割を占めていた

(Table 4)。また、1番ウェイトが大きい活動が「よろず相談・何でも相談」の場合、2番目にウェイトが大きい活動はほとんど「心理療法やカウンセリング」であり、1番ウェイトが大きい活動が「心理療法やカウンセリング」の場合、2番目にウェイトが大きい活動は多様であった。

AタイプとBタイプの質問項目の平均得点を比較したところ、28項目中5項目で有意差($p < .05$)が認められたため、両者は独立したタイプであると考えて分析を行った。

Table 4 ウェイトが大きい活動

タイプ	1番ウェイトが大きい活動	2番目にウェイトが大きい活動	機関数	割合%
A	よろず相談・何でも相談	心理療法やカウンセリング	80	29.9
B	心理療法やカウンセリング	よろず相談・何でも相談	69	25.7
C	〃	ワークショップ・グループワーク	23	8.6
D	〃	教職員へのコンサルテーション	42	15.7
E	〃	保護者へのコンサルテーション	12	4.5
F	〃	教職員とのコラボレーション	13	4.9
G	その他の組み合わせ		29	10.8
		計	268	100.0

ウェイトが大きい相談活動に関連する要因についてクロス集計表を作成し、 χ^2 検定により検討したところ、「対象学生数」($p = .01$)、「来談学生延べ数」($p = .03$)、「学生相談機関に就職する前の臨床の場」($p = .06$)に統計的に有意または有意な傾向が見られた。

そこで、引き続き残差分析を行ったところ、「対象学生数」が「～1000人」の大学はAタイプの割合が大きく、「10001人～」の大学はAタイプの割合が小さく、Eタイプの割合が大きかった。

「来談学生延べ数」が「～200人」の大学はAタイプの割合が大きく、Cタイプの割合が小さかった。逆に、「1001人～」の大学はAタイプの割合が小さく、Cタイプの割合が大きかった。

「学生相談機関に就職する前の臨床の場」が「学生相談」の場合、Aタイプの割合が小さく、Eタイプの割合が大きかった。一方、「学生相談機関に就職する前の臨床の場」が「教育相談」の場合、Dタイプの割合が小さかった。

ウェイトが大きい相談活動としてはAタイプとBタイプである学生相談機関が多かった。両者は活動のペアは同じであるが、得点に差があることから、活動の方向性には違いがあ

るものと思われる。このことは「心理療法やカウンセリング」が主たる活動の場合には種類が多いのに対し、「よろず相談・何でも相談」の場合には種類がほとんどないことにも表れている。日本の学生相談機関は、「よろず相談・何でも相談」に多様な活動を含めて活動するタイプと、「心理療法やカウンセリング」をベースにし、他の活動を取り入れるタイプに大きく二分されると見ることができる。

「対象学生数」、「学生来談延べ数」が多い大学ではAタイプが少なく、逆に、少ない大学ではAタイプが多い傾向が見られた。「対象学生数」、「学生来談延べ数」が多い大学は相談員も多いため多様な活動を展開することが可能であり、少ない大学は相談員数も少ないために活動を多様化させることが難しいのではないかと推察される。

また、前職が「学生相談」の場合、学生支援に保護者の協力が必要である事例を経験したために「保護者へのコンサルテーション」をウェイトが大きい傾向が見られたのではないかと推察される。一方、前職が「教育相談」の場合に「教職員へのコンサルテーション」の割合が小さかったのは、「教育相談」と「学生相談」では「教職員へのコンサルテーション」の位置づけが異なることを意味している可能性がある。

(5) ウェイトが大きい相談活動と「学生相談機関規定尺度」

分散分析により「規定尺度」得点をタイプ間で比較したところ、「カウンセラーの考えと活動の一致性」($F(5, 233) = 3.98, p = .002, \eta^2 = .08$)、「発展」($F(5, 233) = 4.21, p = .001, \eta^2 = .07$)において有意な効果が見られた。そこで、多重比較(TukeyのHSD法)を行ったところ、「カウンセラーの考えと活動の一致性」において、 $A < C(p = .020, 95\%CI[-1.31, -.07])$ 、 $A < F(p = .015, 95\%CI[-1.60, -.04])$ 、「発展」において、 $A < C(p = .001, 95\%CI[-1.37, -.14])$ となった。

ウェイトが大きい相談活動には「カウンセラーの考えと活動の一致性」および「発展」が関連していると考えられ、多様な活動の展開にはカウンセラーの考え方や活動の一致及び学生相談機関の発展状況が関連していることが示唆された。

(6) 訪問調査の結果

4大学の学生相談機関を訪問調査し、相談実務担当者にインタビューを行ったところ、得られたプロトコルは、本研究が前提とした仮説的なモデル「学生相談活動の展開を理解する枠組み」(Figure 1)により理解することが可能であった。また、それぞれの大学が属すると考えられる類型が示す特徴・課題は、実際の学生相談機関の活動の特徴・課題に非常によく当てはまっていた。

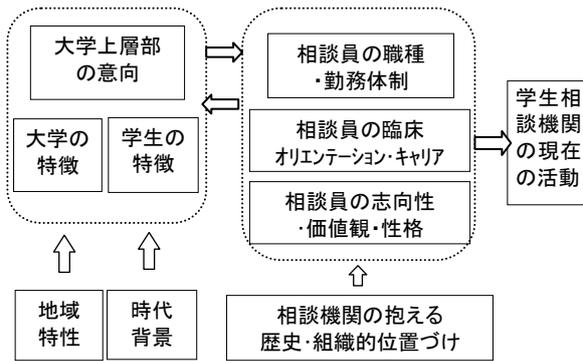


Figure 1 学生相談活動の展開を理解する枠組み

(7) 本研究の成果のまとめ

訪問調査の結果から、本研究が前提としている仮説モデルである「学生相談活動の展開を理解する枠組み」の妥当性が高まった。

また、本研究で得られたクラスは相互に独立性が高く、それぞれに固有の特徴を有していた。学生相談機関の類型を抽出するという試みに一つの有益な示唆を与えるものと思われる。

本研究の結果に示されるように、学生相談機関の活動の発展を考える場合、大学の特徴と学生相談機関を取り巻く要因およびそれらの組み合わせをこれまでより一層加味した上で検討する必要があるといえる。また、それぞれの学生相談機関がどのような活動を展開するかという点については、大学の特徴に加え、相談員の考え方と学生相談活動の一致性についても考慮する必要があることが指摘された。

上記のように、全国の学生相談機関を対象にした研究を行うことで、従来の学生相談機関の活動に対する研究のアプローチに新たな視点を加えた点が、本研究の成果といえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 3 件)

①伊藤直樹, 「学生相談機関が重視する相談活動に関連する要因—「学生相談機関の活動に関する調査」の結果の分析 (その 3)—, 日本学生相談学会第 31 回大会, 2013 年 5 月 19 日, 琉球大学

②伊藤直樹, 学生相談機関の類型を抽出する試み—「学生相談機関の活動に関する調査」の結果の分析 (その 2)—, 日本心理臨床学会第 31 回大会, 2012 年 9 月 14 日, 愛知学院大学

③伊藤直樹, 学生相談機関の類型を抽出する試み—学生相談機関の活動に関する調査」の結果の分析 (その 1)—, 日本学生相談学会

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 直樹 (NAOKI ITO)

明治大学・文学部・教授

研究者番号: 50327087